

海外の話題

米中経済戦争とオーストラリア

農林中央金庫 オーストラリア MD 澤田 隆一

米中経済戦争をオーストラリアの視点から見てみたい。

まず、中国はオーストラリアの輸出における最大の顧客である。

オーストラリアは資源国で一次産品を輸出することで外貨を稼ぎ、自動車等自国で賄うことができない「モノ」を海外から輸入している。中国は鉄鉱石や石炭を大量にオーストラリアから購入しており、中国への依存度は年々高まっている。2000年の中国向け財・サービス輸出額は7位、規模で米国の4割弱に過ぎなかったものが、18年には日本を抜いて1位、規模で米国の約6倍まで急拡大している。鉄鉱石は約5割が中国向けに占められているし、財だけではなくサービス輸出も中国が1位（シェア2割）である。子女をオーストラリアへ留学させ、永住権を取得し住宅を購入、最後は中国本土から家族を呼び寄せる形で移住する中国人が多く、内需への寄与も相応にある。

これらは国際収支の改善にも寄与しており、オーストラリアは経常赤字国で有名だが、今年の4～6月期に45年振りに経常収支が黒字化した。中国はオーストラリア経済になくてはならない存在である。

一方、米国は安全保障の要だ。

オーストラリアの軍事費は世界13位で、陸海空合わせた軍人は6万人しかいない（因みに自衛隊員は25万人）。地理的に優位な面はあるものの、万が一の有事の際の安全保障としては心許ない。

オーストラリアは建国以来、強国との連携・同盟により自国の安全保障を保ってきた。かつてオーストラリアは英国の植民地であり、1910年に「オーストラリア」連邦として独立した後も、当時の覇権国だった英帝国に組み込まれていた。代償として英国が参加した戦争へ軍隊を派遣させられた（有名なのは第一次世界大戦におけるANZAC軍派遣で、毎年4月25日は“Anzac Day”という祝日になっている）。

第二次世界大戦になりオーストラリアは日本軍によるダーウィン空襲等を受けるなど、英帝国との関係が安全保障の役割を果たさなくなる。そこで、オーストラリアは米国に近づき、連合国軍に参加。第二次世界大戦後、オーストラリアは米国と正式にANZUS同盟を結んだ。これが現在のオーストラリアの安全保障の基軸となっている。

2015年、オーストラリアは、米海兵隊が近くに駐留するダーウィン港を米国への事前相談なしに中国に長期貸与した。これに対して、米国は公式・非公式の不満を表明。経済優先の意思決定に対して、安全保障面からの横やりが入った。

以降、オーストラリアの姿勢に変化がみられている。16年、中国系企業への売却が有力と見られていたニューサウスウェールズ州のインフラ資産の売却に関し、国家安全保障上の問題から外国企業への売却を阻止する対応がなされた。17年には中国との癒着スキャンダルで野党議員が辞職。また、直近では、5Gに関して米国と呼応する形でファーウェイ排除の姿勢を示しており、中国を刺激するのではと懸念する声もある。

このような中で、米中経済戦争が勃発し、エスカレートしているのだ。今年の9月、モリソン首相は米国を訪問し、ホワイトハウスでの食事会に招待されるなど異例ともいえる国賓扱いの歓待を受けている。米国滞在中のモリソン首相は米国寄りの発言で応えてはいるものの、オーストラリアは暫くの間、経済（中国）と安全保障（米国）との間での難しい舵取りを余儀なくされそうだ。